

今年度の予算の特徴

●戦略型予算編成方式・枠配分方式を継続

今回も前年度同様に、枠配分方式による戦略的な予算編成を実施しました。市長の政策的予算と義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を除いた予算額を事前に各部に配分し、市民目線に近い担当部署の考えを尊重

して予算編成を行いました。

●一般会計は0.1%の減、特別会計は4.5%の増、企業会計は1.7%の減

今年度の一般会計の予算は712億100万円で、前年度より5千万円の減少となり、ほぼ前年度並みとなります。6月に市長選挙を控えている

平成22年度予算額 1,257億3,059万円

(単位:千円)

会計名	22年度予算額	21年度予算額	比較増減	増減率(%)
一般会計	71,201,000	71,251,000	50,000	0.1
特別会計				
国民健康保険事業	16,345,971	16,027,393	318,578	2.0
老人医療	17,380	12,661	4,719	37.3
沼ノ端鉄北土地区画整理事業	616,139	654,307	38,168	5.8
職員退職手当基金	2,781,149	2,571,081	210,068	8.2
霊園事業	104,914	91,180	13,734	15.1
介護保険事業	9,009,943	8,396,137	613,806	7.3
後期高齢者医療	1,625,305	1,434,709	190,596	13.3
計	30,500,801	29,187,468	1,313,333	4.5
企業会計				
水道事業	4,127,242	3,919,731	207,511	5.3
下水道事業	6,345,440	6,869,932	524,492	7.6
自動車運送事業	1,448,827	1,536,659	87,832	5.7
市立病院事業	9,920,376	9,461,325	459,051	4.9
土地造成事業	79,315	101,485	22,170	21.8
市営住宅事業	1,975,794	2,422,791	446,997	18.4
公設地方卸売市場事業	131,795	131,504	291	0.2
計	24,028,789	24,443,427	414,638	1.7
合計	125,730,590	124,881,895	848,695	0.7

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は約12億6千591万円の減

歳入の根幹である市税は、前年度予算額280億8千292万円に対し、今年度予算額が268億1千701万円で、約12億6千591万円の減収となりました。主なものとしては個人市民税が約3億7千246万円の減、法人市民税が約5億9千232万円の減、固定資産税が約2億804万円の減を見込んでいます。

市税の収納率は、平成20年度94.4

%と道内の人口10万人以上の都市では札幌に次ぐ水準を維持しています。今後も収納体制の強化に努め、さらなる収納率の向上を目指します。

地方交付税など13億5千万円増

すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを維持できるように国は地方交付税を交付しています。地方交付税とその振り替え分の特別な市債である臨時財政対策債は、前年度比13億5千万円の増額を見込んでいます。

歳出

人件費は前年度比約0.3%の増加

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、職員数の削減（1.0%）や、独自給与削減（1.8%）などで給与費は減額となっていますが、退職者数の増加に伴う退職金の増加や共済組合事業主負担分の増加により、前年度より約3千200万円増額となりました。

扶助費は約18.8%の増加

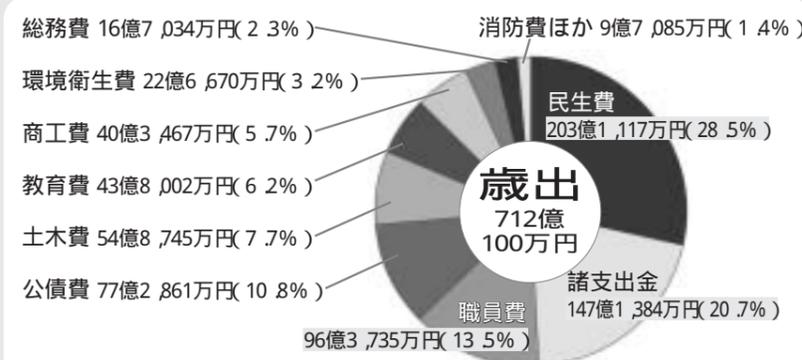
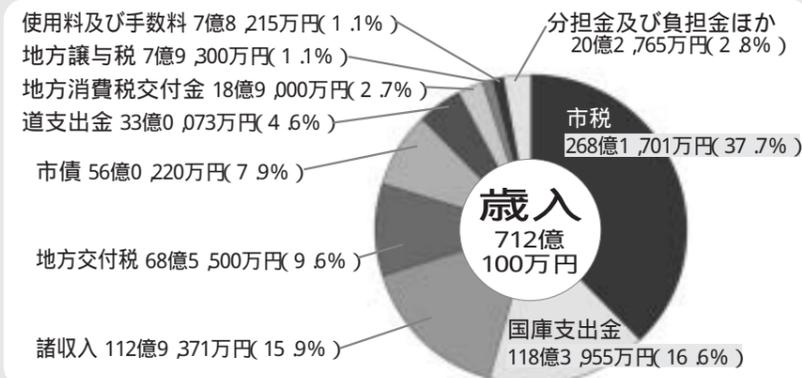
高齢者・児童・生活困窮者などを援

一般会計の予算

ことから骨格予算となっています。しかし、不況による厳しい地域経済を考え、限られた財源をやりくりし、扶助費など義務的経費が増加するなか、景気と雇用対策に配慮するなど本格予算に近い形になりました。特別会計予算は305億80万円で、前年度より13億1千333万円の増加とな

りました。これは、国民健康保険事業、介護保険事業における給付費などが増加したことによるものです。企業会計の予算は、240億2千879万円で、前年度より4億1千464万円の減少となりました。これは、下水道事業、市営住宅事業における臨時事業費の減少などによるものです。

一般会計の予算内訳



市債は前年度比7億8千360万円の減額（臨時財政対策債は除く）

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段ですが、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となります。

公債費は約1.9%の減少

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、起債を適正規模の発行に止めたことにより、元金償還額の減少が図られたため、前年度比約1.9%減の約1億4千780万円の減少となりました。

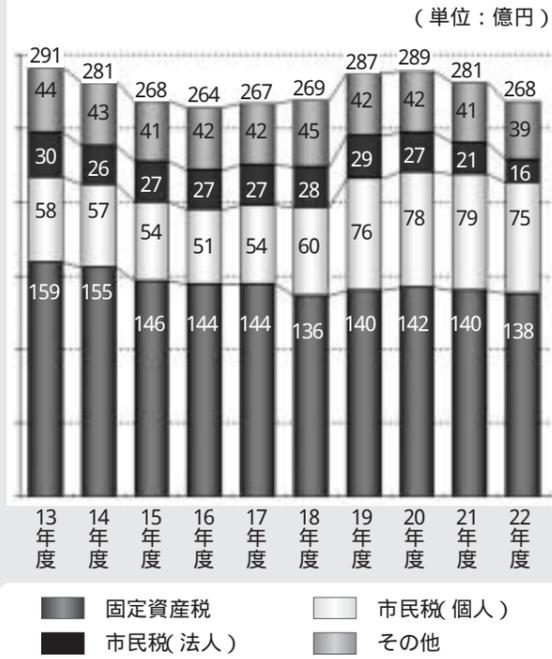
普通建設事業費は約12.9%の減少

学校、道路、公園などの整備を行うための経費である普通建設事業費は、全体として前年度比約12.9%減の約5億9千100万円の減少となりました。これは、第1学校給食共同調理場移転新築事業や健康増進施設建設事業（沼ノ端スポーツセンター）など前年度からの継続事業以外で新たな大型建設事業を予定していないためです。

予算編成にあたっては、長引く不況により税収が落ち込むなど厳しい財政状況の中で編成となりました。予算執行は、財政健全化と地域経済の活性化という課題の両立に向け、さらなる事務事業の見直しや経費の縮減を図り、健全な財政運営に努めます。

市税収入の推移

21・22年度は予算額、19年度の増額は税源移譲によるもの



22年度の内訳は、固定資産税が約52%、市民税(個人)が約28%、市民税(法人)が約6%となっています